

**米国大統領選 5 景気・雇用が減速しても僅差でリードするオバマ大統領**

米国の大統領選挙（11月6日）まで残り100日を切った。過去の大統領選と同様に、今回も夏休みシーズンでもあるこの時期の選挙戦は小康状態ともいえ、有権者の大統領選への関心はまだ高くない。しかし、民主党のオバマ大統領と共和党のロムニー・マサチューセッツ州前知事の両陣営は、既に多額の資金を投入して激しい選挙戦を展開している。有権者の選挙への関心が本格的に高まるのは、民主・共和両党の党大会が開催される8月下旬以降とみられるが、それまでの今後3週間をわたり、複数回に分けて選挙戦の情勢と注目点を紹介していく。今回は全般的な情勢分析である。

**1. 選挙戦の現状****(1) オバマ大統領のロムニー候補に対するリードが少し拡大**

[Real Clear Politics](http://www.realclearpolitics.com/)<sup>1</sup>の算出する主要世論調査の平均値によれば、8月3日現在でオバマ大統領とロムニー候補の支持率は47.3%対44.6%であり、オバマ大統領が3%ポイント弱のリードを保っている。7月下旬から両候補の差は少しずつ広がりつつあるが、各調査の統計上の誤差が3%前後あること、一部調査ではロムニー候補がリードしていることなどもあり、主要メディアや専門家の多くは、ほぼ互角の大接戦が続いているとの見方である。ただ我々は、7月後半から発表された世論調査の多くはオバマ大統領のリードが4~10%ポイントに広がり、統計上の誤差を超えていることからみて、現状ではオバマ大統領が徐々に優位になってきたとみている。

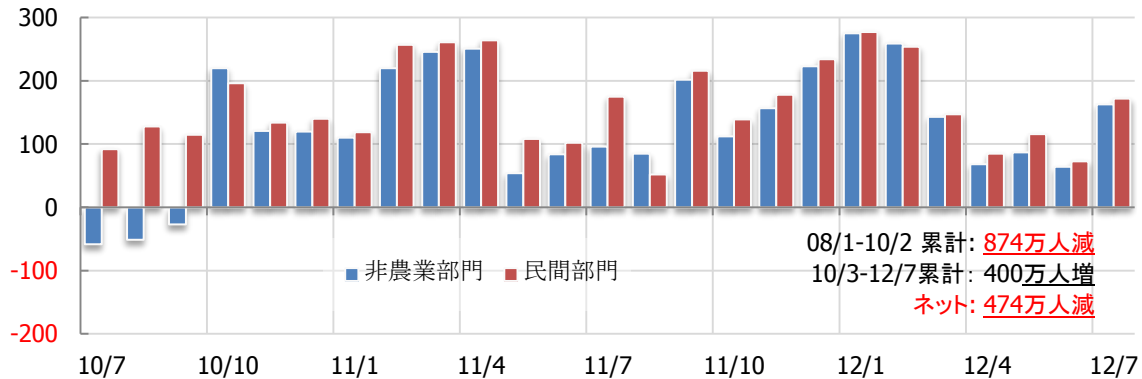
**図表 1. 2012年大統領選・支持率比較（主要世論調査平均、%）****(2) 景気と雇用は減速、オバマ大統領に逆風となったはず**

もっとも、この間にオバマ大統領は支持拡大をもたらす実績を上げたわけではない。各種世論調査によれば、今回の大統領選における有権者の最大の関心事は景気と雇用に集中しているが、その景気と雇用の回復のペースはむしろ最近になって減速が目立っている。先週発表された12年第2四半期の実質GDP成長率（前期比年率）はわずか1.5%であり、11年第4四半期の4.1%、12年第1四半期の2.0%から明らかに減速している。雇用も緩慢な回復にとどまっている。昨日8月3日に発表された7月の雇用統計では、非農業者部門の就業者数が前月比16.3万人増と5カ月ぶりの高い伸びになったが、失業率の低下に必要とされる20万人には届かなかった。現に7月の失業率は8.3%と小幅だが悪化した。FRBも8月1日まで開催したFOMC（連邦公開市場委員会）において経済活

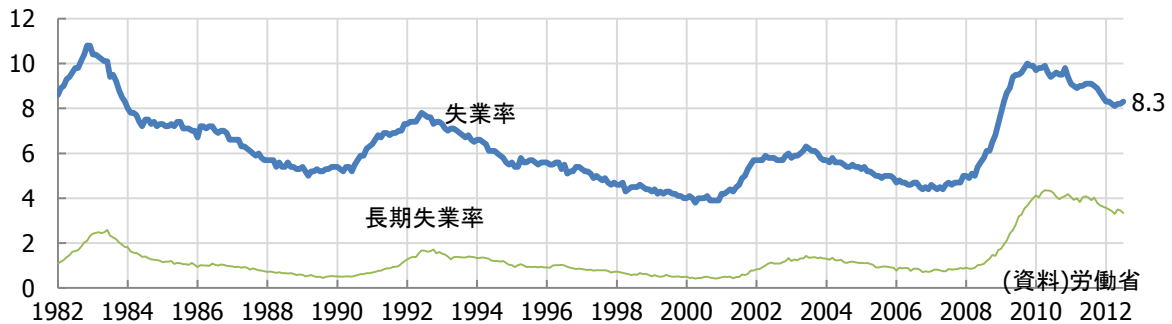
<sup>1</sup> <http://www.realclearpolitics.com/>

動が幾分減速したと指摘して、今後は情勢を見極めた上で必要な緩和策を打ち出す方針を強調した。昨年後半から今年春にかけて改善が続いた消費者の景況感も、6月以降は明らかに悪化している。景気と雇用の現状は、明らかに再選を目指すオバマ大統領にとって逆風となっているはずであるが、選挙情勢はそれほど厳しくはない状態が続いている。

図表 2 就業者数の推移（前月差、1,000人）



図表 3 失業率 (%)



図表 4 消費者信頼感指数・景況感指数の推移



## 2. 景気・雇用の回復が緩慢でもロムニー候補が優位に立てない理由

### (1) ロムニー候補は経済運営以外の評価がことごとく低い

最近のオバマ大統領は、経済だけでなく外交や経済以外の内政でも特に有権者から評価される実績は上げていない。それでもオバマ大統領とロムニー候補の支持率の差が広がっているということは、オバマ大統領ではなくロムニー候補に原因があると考えられるべきだろう。

ロムニー候補は、これまでペイン・キャピタルというプライベート・エクイティ・ファンドの経営

者であった実績を有権者にアピールして、民間企業で働いたことがないオバマ大統領よりも経済運営の能力では優れていると訴えてきた。しかし現状では、景気と雇用の減速というオバマ大統領にとっての逆風が吹き、ロムニー候補にとっては攻勢を強める絶好の機会が訪れているにもかかわらず、ロムニー候補は支持率でオバマ大統領を逆転するどころか、逆に差を広げられている。

正確に言えば、有権者の両候補の経済運営の手腕への期待ではロムニー候補がリードしている。例えば [NBC ニュースとウォール・ストリート・ジャーナルの共同世論調査](#)<sup>2</sup>(調査期間 7月 18-22日)にはどちらの経済運営の手腕が優れているかという問いがあり、回答はロムニー候補が **43%**でオバマ大統領の **37%**を大きく上回っている。この差は景気と雇用の現状への有権者の強い不満と回復のペースを上げられないオバマ大統領の現在の経済政策に対する低い評価の表れである。多くの有権者は、経済運営に限れば次期政権はロムニー候補に託するほうがよいと考えているとも解釈できる。

一方で、上記調査では経済運営以外の評価基準において、オバマ大統領がロムニー候補を上回っている。中でも外交政策と安全保障では **10 数%**ポイントの大差があり、医療保険では数%、移民政策や税制では小幅の差がある。政策以外でも、中間層への配慮や大統領を任せられるかという問いでもオバマ大統領のリードは **10 数%**ポイントある。逆に言えば、選挙まで百日を切った現時点において、有権者がロムニー候補の方が優れていると評価しているのは経済運営だけなのである。

今回の大統領選における有権者の最大の関心事は経済であるとしても、有権者は経済運営の手腕という評価基準だけで支持する候補を決めるのではない。実際、各種世論調査をみると経済運営に次ぐ関心事はいくつかある。経済運営はあくまで複数ある評価基準の中で相対的に最も重要ということであり、支持する候補の選択という総合評価において経済運営が過半を超えるほど大きな割合を占めるとは考えられない。経済運営の手腕でロムニー候補が得ているリードは小さくないが、それでも他の評価基準での同候補の劣勢によって、リードの少なからぬ部分が相殺されていると考えるべきだろう。

## (2) 低迷の続くロムニー候補の好感度

さらに言えば、有権者は候補者の経済運営や外交など政策への対応能力という客観的な判断基準だけでなく、自らがどちらの候補を好きかという主観的な判断基準も織り交ぜて支持する候補を決める。むしろ、米国のリーダーという人を選ぶ大統領選では、総合的な判断に占める後者の主観的な判断基準の割合が前者の客観的なそれを大きく上回ると思われる。

そこで注目すべき点が、ロムニー候補の好感度の低さである。[ピュー・リサーチ・センターの世論調査](#)<sup>3</sup>(7月 16-26日実施)によればロムニー候補に好感を持つ人の割合はわずか **37%**であり、主要メディアに頻繁に登場する大統領候補としては明らかに低い。これに対してオバマ大統領は **50%**であり、その差も大きい。しかも逆に好感を持たない人の割合ではロムニー候補が **57%**と高く、オバマ大統領の **45%**を大きく引き離している。

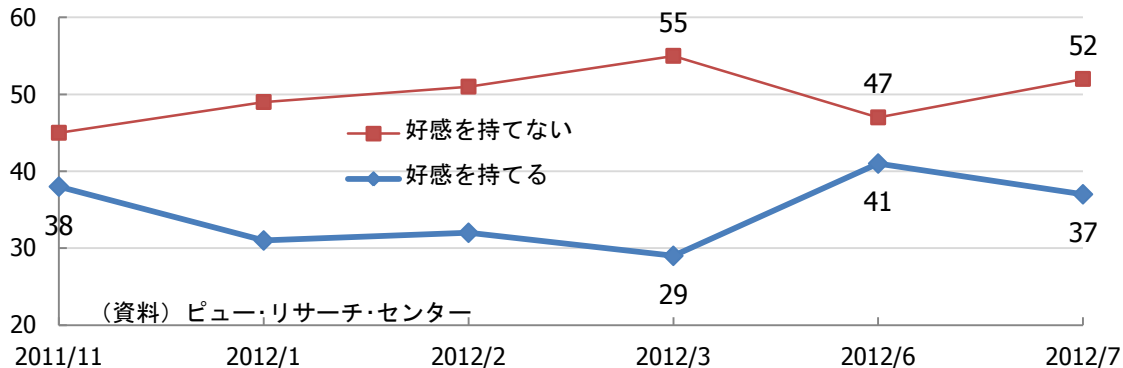
同調査によれば、過去 **6**回の大統領選では一般投票の直前の **10**月時点で好感を持つ人の割合が **5**割を割り込んでいた候補は、**88**年の民主党のデューカキス候補、**92**年の共和党のブッシュ大統領、**96**年の同党のドール候補の **3**人だけであり、三人とも **11**月の一般投票では敗退している。逆に勝利した候補は全て **54%**以上あったという。今回はオバマ大統領の好感度も **50%**にとどまっていることから、勝利に必要な支持率は従来よりも低くなる可能性は高い。それでもロムニー候補にとってオバマ大統領との好感度の差を解消する必要はあり、今後わずか **3**カ月弱で好感度を **10%**以上も向上させることが勝利の条件と考えられる。その達成は同候補の好感度の過去 **9**カ月にわたる低迷という実績からみて、これから同候補が有権者の好感度の高い副大統領候補を選ぶことに成功して

<sup>2</sup> [http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A\\_Politics/Today\\_Stories\\_Teases/12768\\_July\\_Poll.pdf](http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A_Politics/Today_Stories_Teases/12768_July_Poll.pdf)

<sup>3</sup> <http://www.people-press.org/files/2012/08/8-2-12-Topline-for-release.pdf>

も、かなり挑戦的な課題といわざるを得ないだろう。

図表 5 ロムニー候補の好感度の推移



### (3) 総合評価の差を示す 3%弱のオバマ大統領のリード

有権者の客観的な判断基準だけであれば、ロムニー候補は経済運営の手腕で得たリードを守り切れるかもしれない。しかし、それに主観的な判断基準の好感度の大きな劣勢が加わり総合評価になると、支持率ではオバマ大統領に逆転される。現在のオバマ大統領の 3%ポイント弱の支持率のリードは、この客観的と主観的の判断基準が全て織り込まれた総合評価の反映と考えてよいだろう。

逆に景気・雇用の停滞にもかかわらず、オバマ大統領が僅差とはいえリードを保っている現実、ロムニー陣営と主要メディアが考えているほどには有権者の意識が景気と雇用に集中していない表れとも考えられる。少なくともロムニー陣営は、得意な経済を主戦場にして選挙戦を続けたいという意識が明確にあり、争点が経済に集中するように仕向ける戦略を取り続けている。しかも先週のロムニー候補の英国・イスラエル・ポーランド歴訪では同候補の舌禍ばかりが目立ち、有権者に外交手腕を示すことができなかったことから、同陣営は外交など得意でない分野に争点を広げることが避け、経済に争点を集中させたいという意識を強めていると思われる。主要メディアも、相対的ではあっても景気と雇用が今回の選挙の最大の争点であり、それに比べて他の争点が不鮮明であるために、選挙戦の報道も景気・雇用の観点に集中しがちになってきた。さらにオバマ陣営も、景気・雇用以外にも争点があるなどと強調すれば、既に低下している有権者の経済運営への信認が地に落ちかねないとの危機感があり、積極的に経済を争点とする選挙戦に取り組んできたと考えられる。このような背景から、景気と雇用は有権者が求めている以上に両陣営とメディアにとって選挙戦の集中的な争点となったとも考えられる。

しかし実際には、多くの有権者は今回の大統領選の争点は両候補の経済運営の手腕だけが争点であるとは考えていないし、景気と雇用に集中し過ぎた選挙戦に煽られて自らの認識を変えてしまうこともない。どちらの候補を支持するかを判断するにはその人物を知る必要がある。支持する候補の判断基準として、経済運営の手腕も重要だが、それと同等かそれ以上に自らが好きな候補であるかどうかが重要になる。その点で対応が不足しているのがロムニー候補であり、相対的に有利な立場にあるのがオバマ大統領であるということになる。

## 3. 今後の選挙戦における注目点

### (1) 自らを語ろうとしないロムニー候補の限界を指摘する声の拡大

最近、共和党内や保守派の中でも、低迷の続くロムニー候補の好感度に対して危機感が強まりつつある。保守系メディアをみても、党内・派内に影響力を有する言論人や著名人がロムニー候補と陣営への選挙戦略・戦術の根本的な転換と陣営の刷新を要求し、このままでは敗退すると警告してい

る例が少なくない。その多くは、有権者、特に一般投票の勝敗を左右する無党派層はロムニー候補がどのような人物であるか、大統領になって何がしたいのかを知りたがっているのに、ロムニー候補はそれに答えていないことが問題であると指摘している。一般投票に向けて党内の結束を固めるべきこの時期に自党・自派の大統領候補に異論を唱えることは異例であるが、やむを得ないと考える言論人が増えているのであろう。

確かに我々がみても、同候補の最近の演説には無党派層の好感度の向上が期待できる内容は少ないという印象を受ける。得意な経済に話題を絞り込み、話す内容はオバマ大統領に対する批判ばかり。自らの政策は方針を簡単に語るだけでその内容への十分な言及もない。既にオバマ大統領の経済運営への失望が大きくなっている無党派層は、おそらくロムニー氏が大統領になれば何がかわるのかを知りたがっている。それにもかかわらず、自分が大統領になれば経済は上向き、米国は栄光を取り戻すと熱く語るだけのロムニー候補に対して、同候補の支持者が大きな歓声を上げていることは事実であるとしても、無党派層にどこまで同候補の主張が浸透しているかは疑問である。

## (2) 敵失もあり一定の効果을 上げているオバマ陣営のネガティブ・キャンペーン

逆にロムニー候補が自らを語らないうちに、オバマ陣営と民主党は同候補に対するネガティブ・キャンペーンを集中的に展開して、無党派層に同候補は大統領に不適切という認識を浸透させようと働きかけている。ロムニー候補がベインキャピタルの経営者時代に投資先の企業の雇用を海外に移転した、数千万ドルの資産を租税回避地（タックスヘイブン）のバミューダ島やケイマン諸島で運用していたなどと訴えるテレビ CM の集中的な放映そのものに、どれだけの効果があるのかは識者の間で評価が分かれている。上記のピュー・リサーチ・センターの世論調査をみても、オバマ陣営と民主党がロムニー候補に求めている同氏の近年の所得と納税実体の開示に対する有権者の共感はいくとも少ないともいえない微妙な水準である。

ただ同候補の好感度の低さをみるかぎり、同候補が自らを語らないことと同キャンペーンが相乗的な効果을 上げていることは否めない。所得・資産開示の問題も、選挙戦で注目される問題の一つになることで、経済に争点を集中させたいロムニー陣営に不利に働いていることは確かである。この点を懸念する共和党・保守派の有識者はロムニー陣営に早期の情報開示を促しているが、同陣営は相変わらず頑なに情報開示を拒み続けている。

## (3) 僅差の戦いであるからこそ戦略の修正に消極的なロムニー陣営

現在の 3%ポイント弱というオバマ大統領のリードは、今後の約 3 カ月の選挙戦の中でいつでも逆転がありうる僅差であるが、我々にはこの僅差であることがロムニー陣営に逆転は難しくないとの楽観と戦略の転換など必要ないという認識をもたらしているようにみえる。現に前述のようにいくら有識者の忠告が増えても、ロムニー候補は大統領になって何がしたいのかを語ろうとしない。

経済政策も、ロムニー候補は説明済みというスタンスだが、その内容は 20%規模の減税と税制改革、規制緩和の加速、自由貿易の推進、国防費の維持とそれ以外の財政支出の削減という共和党の伝統的な方針を並べただけである。税制改革や財政支出の削減では具体的にどの税制優遇を見直すのか、どの支出を削減するかには踏み込まず、総論として有権者は減税の恩恵を受けて景気と雇用は上向き、財政赤字は減るとするロムニー候補の「経済政策」への市場や有識者の評価は低い。最近も超党派のシンクタンクがロムニー候補の示した税制改革案や経済政策では、富裕層の減税幅が多額になる一方で、社会保障給付等の削減により中間層以下の負担は増えるとの見通しを示したが、それに対するロムニー陣営は説得力のある反論を示すことができなかった。これでは景気と雇用の回復に弾みがつくと断言されても、共感するのは同党支持者に限られるだろう。我々には、多くの有権者が住宅価格の下落など金融危機の後遺症に苦しんでいるにもかかわらず、金融危機などなかったかのように遅い景気回復をオバマ大統領の失政と攻撃するだけでは、支持の逆転に必要な無党

派層の取り込みは難しいとみているが、ロムニー陣営は楽観的なようである。

むしろ、ロムニー陣営は今回の大統領選は現職のオバマ大統領の信任投票であり、不信任という結果が出れば自らに政権が転がり込んでくるという認識で固まっているように見える。3%ポイント弱という僅差と景気と雇用の現状も、ロムニー陣営に現在の戦略を維持するだけでオバマ大統領を不信任に追い込めるという自信をもたらしているのだろう。その上に、これまで同様にオバマ大統領の経済失政を攻撃し続けるという堅実な戦術が勝利を呼び込むという確信があり、自らを有権者に語ることや、これまで以上に具体的な経済政策を示すことなど今は重要ではないとの認識があるのではないかと。逆にいえば、そこまでの解釈をしなければ、これだけロムニー候補の好感度が低いのに陣営が戦略を転換しないことの説明はつかないと我々は思う。

実際、景気と雇用の先行きは不透明であり、オバマ大統領に有権者が不信任を突きつけ、ロムニー候補が勝利する展開となる可能性は否定できない。しかし、我々の考える当面の景気の標準シナリオは経済成長率で見れば1%台後半、雇用者数で見れば月10万人をやや上回る増加の持続であり、これだけではオバマ大統領に有権者の過半が不信任の判断を下すとは考えにくい。やはりロムニー陣営が早期に戦略を転換し、有権者にロムニー候補のほうがよいと思わせる働きかけが必要であろう。逆にそうした変化がなく、景気と雇用が今よりも上向き展開があれば、選挙戦は今の接戦からオバマ大統領の大勝に転じる可能性も十分にあると我々は考えている。

#### (4) オバマ大統領にも新たな経済政策なし、選挙戦での政策論議は低調に

一方のオバマ大統領も二期目の新たな経済政策など具体的には示してはいない。現時点では富裕層を除くブッシュ減税の延長を議会に求め、法人税率の引き下げなどの構想を示した程度である。それ以外では自ら成立させた医療保険制度改革法や金融規制改革法を守り、予定する改革を実行していくなどの現行路線の維持という姿勢が強い。そもそも金融危機の後遺症を抱えた経済の回復を加速させる政策自体が乏しい中、その経済の運営を現職として担う責任のある立場から打ち出せる政策には限りはあるだろう。野党として金融危機が起きたことを無視したかのように、従来の政策を打ち出すだけでは現政権の批判に徹することが許される共和党・ロムニー陣営とは立場が異なることも確かである。大統領は、財政支出の削減が景気に与えるダメージなど気にせず、闇雲にもみえる財政赤字削減を訴え、それで逆に景気はよくなるなどと主張できる気楽な立場でもない。

それでも、そうした制約はあっても米国経済が活力を取り戻すための政策を探る努力がオバマ陣営が今回の選挙戦において示していないこと、一方でロムニー陣営も実効性の期待できる対案を欠いていることも含めて、13年以降の米国経済にとっては懸念材料である。一般投票まで残り3カ月近くとなった今からは、大統領選の選挙戦という有権者と市場の関心が集中するステージにおいて両候補が米国経済の回復に向けた経済政策を議論して磨き合う展開は期待できそうもない。むしろ今後の経済政策をめぐる議論は、13年初に控える「ブッシュ減税」や各種減税措置の期限切れと強制歳出削減の発動による「財政の崖」をどのように回避するかという、目先の大問題に貴重な時間を奪われる可能性のほうが高まっている。

#### (5) 最後に：選挙人数ではオバマ大統領が大きくリード

全米単位の支持率で比較した選挙戦は僅差の大接戦であるが、実際の米国の大統領選は候補者が全米での獲得票数を競う方式ではない。11月6日の一般投票において有権者が選ぶのは各州の選挙人であり、各候補は全米での獲得選挙人数を競い、全選挙人数の538人中の過半数270人の獲得を目指すことになる。そして大多数の州<sup>4</sup>は最多得票候補がその州の選挙人を全員獲得する勝者独占方式(“winner-take-all”)を採用しているため、候補者にとっては実際の選挙戦の対象は州単位となる。選挙を予測するにあたって、全米の支持率と同様に各州での勝敗予想から算出される全米での獲

<sup>4</sup> メーン州(選挙人数4)とネブラスカ州(同5)は得票数による選挙人の比例配分方式を採用。

得選挙人数の予想が重要である。過去の大統領選では全米の得票数と獲得選挙人数の勝敗は一致することが大半であったが、2000年の選挙では選挙人数で上回ったブッシュ候補が得票数では上回ったゴア候補に勝ったように、大接戦になると二つの結果が異なる場合が生じる。逆に得票数と選挙人数の勝敗が一致する場合は、多くの勝者独占方式であるために支持率よりもはるかに大きい獲得選挙人数の差が生じる場合が大半である。今回も支持率では僅差だが、州ごとの選挙情勢に基づく獲得選挙人数予想の積み上げは、現在、オバマ大統領が大きくリードする展開になっている。例えば選挙分析で定評がある [Cook Political Report](#) の獲得選挙人数の最新予想では、オバマ大統領が247人、ロムニー候補が206人、互角が85人となっている。なぜ支持率でみるよりもオバマ大統領が獲得選挙人数では有利な情勢になっているのか、選挙戦に影響の大きい重要州の情勢がどうなっているのかなどは、次回の報告で紹介する。

このほか次々回以降では、内容のある論争が展開されていないとはいえ米国経済の先行きを考える上では重要である両候補の経済政策の比較、大統領選と並んで13年以降の米国政治の方向に大きく影響する議会選の情勢、経済政策以外の重要な論点などを順に紹介していくことにしたい。

以上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。